

令和6年度指定管理者評価シート

1 管理運営の状況等

(1)施設名	さいたま市見沼ヘルシーランド
(2)施設概要	①所在地 さいたま市緑区大崎322-1 ②施設の設置目的 市民の健康維持及び増進を図るための施設 ③施設の概要 開設／昭和62年10月2日 構造等／鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階 面積／敷地面積:5,176.00㎡ 延床面積:3,363.33㎡ 施設／入浴施設、大広間、温水プール、アスレチックルーム、レストルーム、レストラン
(3)指定管理者	クリーン工房・さいたま管理システム連合体
(4)指定期間、指定管理料	①指定期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日 ②指定管理料(直近3か年) 令和4年度 93,127千円、令和5年度 86,468千円、令和6年度 96,606千円
(5)施設の管理運営の内容	①運営業務の状況(利用状況含む) ◇利用状況 ・利用者数 71,182人(前年度74,354人) ◇業務実施状況 ・総務、事務、フロント業務 ・ルーム、プール、アスレチック管理運営業務 ・健康づくり事業 ②維持管理業務の状況 ・清掃業務(施設・浴室)、浴室巡回強化(15分に1回) ・施設、設備維持管理業務 ③その他(自主事業等) ・各種教室の開催 無料ストレッチ教室、無料アクアウォーキング、無料水泳教室、シニアヨガ教室、フラダンス教室、太極拳教室、アクアボディコンディショニング教室、セルフボディケアエクササイズ教室、子供水泳教室、オイル講座 ・地元農家の野菜販売(平日)
(6)収支状況	①収入 ・利用料金収入 36,483千円(前年度37,145千円) ・指定管理料 96,606千円(前年度86,468千円) ②支出 ・人件費 61,389千円(前年度57,992千円) ・事務費 4,194千円(前年度3,910千円) ・施設管理費 69,052千円(前年度62,269千円) 【自主事業】 ①収入 17,494千円(前年度17,114千円) ②支出 23,975千円(前年度22,490千円)
(7)利用者アンケート等による市民からの意見・要望等への対応	利用者アンケート等を基に、男女浴室のぬるま湯及び水風呂に手すりを設置した。
(8)その他	—

2 提案内容の達成状況

(指定管理者から提案のあった項目の達成状況)

提案内容	達成状況
施設の利用促進	レストラン及び売店にキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上を図った。
利用者へのサービス向上	館内アンケートの分析を行い、利用者マナーの向上に関する呼びかけを行うなど、できる部分から対策・対応を行うことで、更なるサービスの向上に努めた。
景観整備	植栽について、ヒマワリをはじめ様々な草花を植え、景観整備に努めた。

3 評価

(1) 指定管理者による評価

令和6年度の入館者数は71,182名で前年度の入館者数74,354名と比較して3,172名減少する結果となりました。この背景には令和7年1月14日から2月21日までの期間が臨時休館であったことの影響があり、その事を考慮すると前年度よりも利用者数は増加傾向にあったと考えております。特に過去数年と比較しても60歳未満の利用者数が増加してきている状況でした。

自主事業に関しましては、新規教室として、アロマオイル講座やフラダンスの発表ステージ等、これまでと趣の違った教室を開催し、利用者の新たなニーズに合わせて取り組んで参りました。

また、景観整備としてこれまで以上に植栽の工夫をし、利用者に見て楽しんでいただくとともに、利用者と従業員のコミュニケーションの話題とすることができました。

今後もより一層、利用者の声に耳を傾け、近隣施設や地域の住民の皆様と協力し合いながら、安全第一で、利用者の健康の維持・増進のために努力して参ります。

(2) さいたま市の評価(評価担当課: 市民局市民生活部市民生活安全課)

総合評価 (B) ※A~D

1 項目別の評価

①市民の平等利用、市民サービスの向上、利用促進については、自主事業として様々なイベント・教室を実施し、利用促進に取り組む姿勢が見られたほか、施設内でのトラブルに速やかに対応し、改善を図るなど、市民サービス向上に取り組む姿勢が確認できた。

②経費の削減については、前年度に引き続き光熱費の高騰が続く中で、年間を通じた節電の取組だけでなく、電力供給会社を変更するなど支出を抑える取組があり、経費削減を心掛けた運営に努めたと評価した。

③適正な管理運営の確保については、計画どおりに点検等を実施しているほか、設備等の不具合についても速やかに調査・修繕を行っており、適切に対応している。

2 総合評価

上記のとおり、各項目について、市が求める水準を満たしていることから総合評価をBとした。

(3) 来年度の管理運営に対する指導事項等

送迎バスの廃止に伴う代替手段の確保等について、引き続き検討すること。

また、利用者数増加に向けた自主事業の実施や、節電等によるコスト削減に引き続き取り組むことで収支改善を図ること。